



平成29年11月期 決算短信 (日本基準) (連結)

平成30年1月16日

上場会社名 アスカ株式会社

上場取引所 名

コード番号 7227 URL <http://www.aska.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 片山 義規

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 片山 義浩

TEL 0566-36-7771

定時株主総会開催予定日 平成30年2月27日

配当支払開始予定日

平成30年2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年2月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績 (平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	22,916	13.8	670	35.6	740	96.9	529	401.7
28年11月期	20,135	5.5	494	33.8	375	45.8	105	222.4

(注) 包括利益 29年11月期 792百万円 (—%) 28年11月期 △354百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	92.71	—	8.9	2.7	2.9
28年11月期	18.48	—	1.8	1.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 一百万円 28年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	29,433	6,289	21.4	1,100.91
28年11月期	24,625	5,565	22.6	974.74

(参考) 自己資本 29年11月期 6,285百万円 28年11月期 5,561百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	105	△3,761	2,674	1,356
28年11月期	1,690	△1,272	△116	2,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	4.00	—	6.00	10.00	57	54.1	1.0
29年11月期	—	6.00	—	12.00	18.00	102	19.4	1.7
30年11月期(予想)	—	8.00	—	12.00	20.00		19.0	

3. 平成30年11月期の連結業績予想 (平成29年12月 1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	22.5	450	43.1	450	1.0	300	△8.2	52.54
通期	26,000	13.5	900	34.2	900	21.6	600	13.3	105.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期	5,715,420 株	28年11月期	5,715,420 株
② 期末自己株式数	29年11月期	5,814 株	28年11月期	5,814 株
③ 期中平均株式数	29年11月期	5,709,606 株	28年11月期	5,709,606 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	19,469	11.0	536	2.6	616	△12.3	496	12.2
28年11月期	17,542	2.6	522	6.7	702	△10.6	442	△25.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	87.03	—
28年11月期	77.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	25,334	6,973	27.5	1,221.32
28年11月期	22,247	6,461	29.0	1,131.72

(参考) 自己資本 29年11月期 6,973百万円 28年11月期 6,461百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や政治情勢の不透明感の高まりなどにより景気の下振れリスクは残るものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和策を背景として、企業収益や雇用環境の改善により総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済は、欧米や中国を始めとする新興国の経済活動の上昇が見られるものの、米国政権の政治動向や主に朝鮮半島をめぐる地政学的リスクの高まりによる日本経済の下押し懸念等、内外環境は依然として不透明な状況であります。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高229億1,631万円（前期比13.8%増）、営業利益6億7,050万円（前期比35.6%増）、経常利益7億4,022万円（前期比96.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億2,933万円（前期比401.7%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内は外部顧客向けの金型、海外ではインドネシア現地法人（A A I）の受注量が増加した結果、当事業の売上高は157億1,612万円（前期比19.6%増）、営業利益は1億7,139万円（前期比282.8%増）となりました。

〔配電盤事業〕

主要得意先の売上が堅調に推移した結果、当事業の売上高は23億8,361万円（前期比5.4%増）、営業利益は8,953万円（前期比39.4%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向けの自動化システムが堅調に推移しましたが、国内工場向けが減少した結果、当事業の売上高は37億9,627万円（前期比0.2%減）、営業利益は3億5,743万円（前期比52.0%増）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

各種イベントの企画やサーキットの整備をして集客強化を図りましたが、12月から2月までの3ヶ月間、コースの全面舗装に伴い休業した結果、当事業の売上高は12億669万円（前期比0.7%減）、営業利益は3,832万円（前期比29.2%減）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

新工場建築に伴い貸倉庫を解体したため、当事業の売上高は4,423万円（前期比10.2%減）、営業利益は1,165万円（前期比8.6%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループが関わる自動車産業は、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーの普及や自動運転支援技術の加速、また、クルマが所有するモノから利用するモノに変わるといったライフスタイルの変化など、かつて経験したことのない急激な構造変化の波が押し寄せております。

当社グループといたしましては、「見直せ！徹底的に！！即実行 そして備えよ 挑戦」を全社スローガンに掲げ、「永続できる製造体質づくり」「利益重視の受注戦略」「思いやりのある会社づくり」に取り組み、今まで培ってきたことに対して、更なる1歩2歩前進するべく「挑戦」をし、グループ会社各社のそれぞれの強みを活かした戦略を実行してまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

なお、来期の連結業績予想につきましては以下のとおり見込んでおります。

〔第2四半期連結累計期間〕

売上高 133億円、営業利益 4億5,000万円、経常利益 4億5,000万円、当期純利益 3億円

〔通 期〕

売上高 260億円、営業利益 9億円、経常利益 9億円、当期純利益 6億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ48億769万円増加し294億3,321万円となりました。これは、主に建物及び構築物の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ40億8,360万円増加し231億4,376万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億2,409万円増加し62億8,945万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は21.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億564万円（前期比93.8%減）となりました。

これは、主に前受金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、37億6,151万円（前期比195.5%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、26億7,408万円（前連結会計年度は1億1,686万円の使用）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入の増加によるものであります。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ8億5,867万円減少し13億5,693万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率 (%)	22.6	21.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.2	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.1	131.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.1	1.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充當いたします。

この基本方針を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき12円を予定しており、中間配当は6円でしたので、年間配当は1株につき18円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間20円（中間配当8円、期末配当12円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

市場環境の変化

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）、子会社8社及び関連会社1社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業とし、モータースポーツ事業、賃貸及び太陽光事業、損害保険代理業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

自動車部品事業 …… 当社が製造・販売しております。

子会社PT. AUTO ASKA INDONESIAは自動車部品の製造・販売を行っております。

子会社AMI㈱は金型の設計・製作・販売を行っております。

関連会社N&Aテック㈱は自動車部品の製造・販売を行っております。

配電盤事業 …… 当社が製造・販売しております。

ロボットシステム事業 …… 当社が製造・販売しております。

子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。

子会社阿司科機電（上海）有限公司はロボットシステムの設計・製作・販売を行っております。

子会社PT. AUTO ASKA INDONESIAはロボットシステムの製造・販売を行っております。

子会社㈱ジャスティスはロボットシステムの設計・製作・販売を行っております。

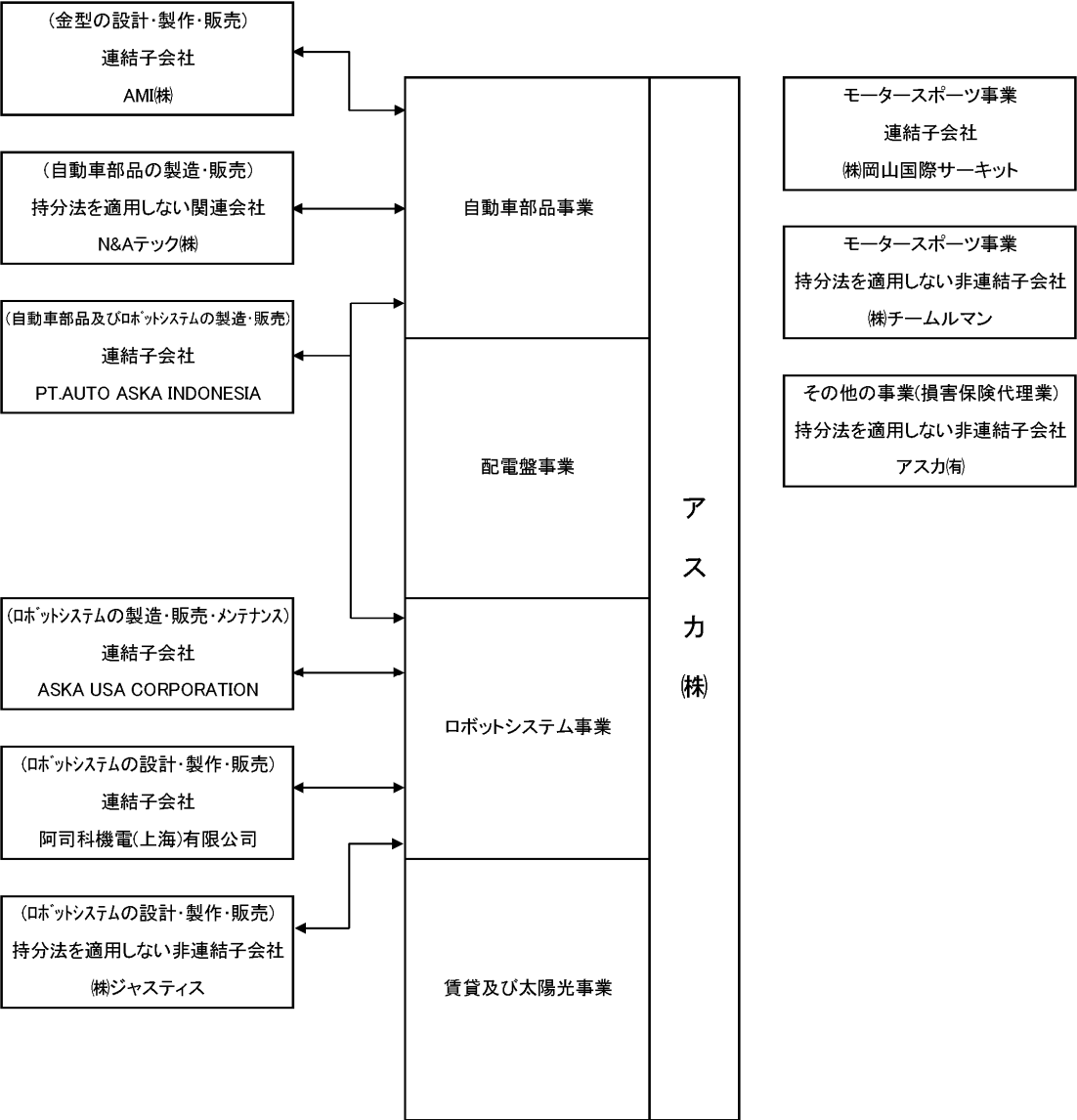
モータースポーツ事業 …… 子会社㈱岡山国際サーキットはサーキット場の経営を行っております。

子会社㈱チームルマンは自動車レース業を行っております。

賃貸及び太陽光事業 …… 当社が倉庫・工場の賃貸業務及び太陽光発電による電力の売却を行っております。

その他の事業 …… 子会社アスカ㈱は損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215,605	1,356,933
受取手形及び売掛金	3,592,638	3,898,852
商品及び製品	106,085	117,404
仕掛品	2,090,398	2,770,923
原材料及び貯蔵品	278,892	297,300
繰延税金資産	94,247	88,697
その他	775,972	1,019,955
流動資産合計	9,153,840	9,550,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,786,210	12,829,486
減価償却累計額	△5,897,834	△5,902,337
建物及び構築物（純額）	3,888,375	6,927,148
機械装置及び運搬具	9,044,714	9,614,892
減価償却累計額	△6,803,756	△6,590,128
機械装置及び運搬具（純額）	2,240,957	3,024,764
土地	4,848,702	4,881,753
建設仮勘定	1,581,463	2,020,204
その他	4,877,351	5,053,625
減価償却累計額	△4,469,741	△4,553,093
その他（純額）	407,609	500,531
有形固定資産合計	12,967,109	17,354,402
無形固定資産	30,292	26,469
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,090	1,809,224
長期貸付金	250,961	38,530
繰延税金資産	28,609	12,330
退職給付に係る資産	26,143	19,227
その他	411,474	622,962
投資その他の資産合計	2,474,279	2,502,275
固定資産合計	15,471,681	19,883,147
資産合計	24,625,521	29,433,213

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,886,671	2,369,119
電子記録債務	1,688,528	2,250,953
短期借入金	3,620,000	4,341,188
1年内返済予定の長期借入金	1,827,254	1,985,178
リース債務	52,386	966,083
未払法人税等	170,102	118,517
賞与引当金	24,237	22,444
前受金	1,736,063	1,090,096
設備関係支払手形	997,027	1,501,125
その他	1,089,734	728,466
流動負債合計	13,092,007	15,373,175
固定負債		
長期借入金	3,879,655	5,914,104
リース債務	949,495	636,762
繰延税金負債	5,478	44,315
役員退職慰労引当金	321,165	341,915
損害補償損失引当金	35,000	35,000
退職給付に係る負債	722,268	737,150
その他	55,088	61,336
固定負債合計	5,968,152	7,770,585
負債合計	19,060,159	23,143,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,780	900,780
利益剰余金	3,027,468	3,488,288
自己株式	△3,569	△3,569
株主資本合計	4,828,522	5,289,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	701,501	782,683
為替換算調整勘定	46,777	194,688
退職給付に係る調整累計額	△15,087	19,023
その他の包括利益累計額合計	733,191	996,395
非支配株主持分	3,647	3,716
純資産合計	5,565,362	6,289,452
負債純資産合計	24,625,521	29,433,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	20,135,145	22,916,311
売上原価	18,075,009	20,655,198
売上総利益	2,060,135	2,261,112
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	370,558	358,082
役員報酬	202,316	225,999
給料及び手当	331,643	327,781
賞与引当金繰入額	4,324	2,469
退職給付費用	18,205	16,984
役員退職慰労引当金繰入額	19,875	20,750
その他	618,585	638,543
販売費及び一般管理費合計	1,565,509	1,590,611
営業利益	494,626	670,501
営業外収益		
受取利息	9,537	14,610
受取配当金	33,035	34,656
保険解約返戻金	56,934	—
助成金収入	42,484	35,907
為替差益	—	106,931
その他	39,704	69,011
営業外収益合計	181,697	261,116
営業外費用		
支払利息	48,225	67,254
固定資産除却損	28,898	55,901
為替差損	204,786	—
支払手数料	—	39,900
その他	18,496	28,334
営業外費用合計	300,406	191,390
経常利益	375,916	740,227
特別利益		
投資有価証券売却益	11,357	93,917
特別利益合計	11,357	93,917
特別損失		
出資金評価損	23,619	—
会員権評価損	—	600
特別損失合計	23,619	600
税金等調整前当期純利益	363,653	833,544
法人税、住民税及び事業税	308,470	303,849
法人税等調整額	△49,279	529
法人税等合計	259,191	304,378
当期純利益	104,462	529,165
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,055	△168
親会社株主に帰属する当期純利益	105,517	529,334

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	104,462	529,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△298,839	81,182
為替換算調整勘定	△166,904	148,147
退職給付に係る調整額	6,914	34,110
その他の包括利益合計	△458,828	263,440
包括利益	△354,366	792,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△352,887	792,538
非支配株主に係る包括利益	△1,478	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	901,555	2,979,047	△3,569	4,780,875
当期変動額					
剰余金の配当			△57,096		△57,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			105,517		105,517
連結子会社の増資によ る持分の増減		△774			△774
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△774	48,421	—	47,646
当期末残高	903,842	900,780	3,027,468	△3,569	4,828,522

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,000,341	213,258	△22,002	1,191,597	4,351	5,976,824
当期変動額						
剰余金の配当						△57,096
親会社株主に帰属する 当期純利益						105,517
連結子会社の増資によ る持分の増減						△774
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△298,839	△166,481	6,914	△458,405	△703	△459,109
当期変動額合計	△298,839	△166,481	6,914	△458,405	△703	△411,462
当期末残高	701,501	46,777	△15,087	733,191	3,647	5,565,362

当連結会計年度（自 平成28年12月 1 日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903, 842	900, 780	3, 027, 468	△3, 569	4, 828, 522
当期変動額					
剰余金の配当			△68, 515		△68, 515
親会社株主に帰属する 当期純利益			529, 334		529, 334
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	460, 819	－	460, 819
当期末残高	903, 842	900, 780	3, 488, 288	△3, 569	5, 289, 341

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	701, 501	46, 777	△15, 087	733, 191	3, 647	5, 565, 362
当期変動額						
剰余金の配当						△68, 515
親会社株主に帰属する 当期純利益						529, 334
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	81, 182	147, 911	34, 110	263, 203	68	263, 271
当期変動額合計	81, 182	147, 911	34, 110	263, 203	68	724, 090
当期末残高	782, 683	194, 688	19, 023	996, 395	3, 716	6, 289, 452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	363,653	833,544
減価償却費	884,697	979,586
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,095	△1,973
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,625	20,750
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△921	14,882
会員権評価損	—	600
受取利息及び受取配当金	△42,573	△49,266
支払利息	48,225	67,254
固定資産除売却損益 (△は益)	28,898	55,901
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,357	△93,917
売上債権の増減額 (△は増加)	△486,705	△277,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△723,720	△714,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,568,819	1,039,257
未払金の増減額 (△は減少)	△1,200,356	△159,588
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,324	△31,677
前受金の増減額 (△は減少)	1,413,138	△664,330
その他	226,472	△516,809
小計	2,123,316	502,608
利息及び配当金の受取額	42,868	49,266
利息の支払額	△47,083	△67,386
法人税等の支払額	△428,278	△378,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,690,823	105,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△821,541	△4,037,580
無形固定資産の取得による支出	△17,245	△4,788
投資有価証券の取得による支出	△47,155	△36,000
投資有価証券の売却による収入	—	201,082
子会社株式の取得による支出	△189,382	—
貸付けによる支出	△263,650	—
貸付金の回収による収入	42,511	265,158
出資金の払込による支出	—	△156,822
その他の支出	△9,543	△51,669
その他の収入	33,265	59,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,272,740	△3,761,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	721,188
長期借入れによる収入	2,148,606	4,160,000
長期借入金の返済による支出	△2,022,480	△1,977,304
リース債務の返済による支出	△115,939	△161,291
配当金の支払額	△57,049	△68,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,862	2,674,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137,590	123,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,630	△858,672
現金及び現金同等物の期首残高	2,051,975	2,215,605
現金及び現金同等物の期末残高	2,215,605	1,356,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

株式会社岡山国際サーキット

AMI株式会社

PT. AUTO ASKA INDONESIA

ASKA USA CORPORATION

阿司科機電（上海）有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

アスカ有限会社

株式会社チームルマン

株式会社ジャスティス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。

(2) 非連結子会社（アスカ有限会社、株式会社チームルマン及び株式会社ジャスティス）及び関連会社（N&A テック株式会社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社岡山国際サーキット（8月31日）、PT. AUTO ASKA INDONESIA（8月31日）、ASKA USA CORPORATION（8月31日）及び阿司科機電（上海）有限公司（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。なお、阿司科機電（上海）有限公司については、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし、また、株式会社岡山国際サーキット、PT. AUTO ASKA INDONESIA、ASKA USA CORPORATIONについては、同社の決算日の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主に総平均法による原価法

原材料

主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

②無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は労働災害に伴い発生する補償に備え引当てております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップについては、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）通貨スワップ、金利スワップ

（ヘッジ対象）外貨建借入金及び将来支払う金利

③ヘッジ方針

為替レートの変動を回避するため、また金利変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性はあります。

⑤その他リスク管理方法

取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「自動車部品事業」、「配電盤事業」、「ロボットシステム事業」、「モータースポーツ事業」及び「賃貸及び太陽光事業」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、サイドルーフレール、フロアクロス、ラジエーターサポート等の自動車部品を製造販売しております。

「配電盤事業」は、分電盤、制御盤、F Aボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

「モータースポーツ事業」は、サーキット場の経営を行っております。

「賃貸及び太陽光事業」は、倉庫・工場の賃貸業務、太陽光発電による電力の売却を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モータース ポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	13,144,821	2,202,363	3,535,202	1,215,760	36,997	20,135,145	—	20,135,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	59,069	267,693	—	12,240	339,002	△339,002	—
計	13,144,821	2,261,432	3,802,895	1,215,760	49,237	20,474,148	△339,002	20,135,145
セグメント利益	44,770	147,641	235,221	54,105	10,726	492,466	2,160	494,626
セグメント資産	14,856,553	2,266,780	3,466,266	1,425,740	212,117	22,227,458	2,398,063	24,625,521
その他の項目								
減価償却費	584,423	28,283	78,562	125,147	34,834	851,250	33,446	884,697
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	623,628	954,829	41,580	208,083	—	1,828,121	13,756	1,841,877

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- セグメント資産の調整額2,398,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,440,307千円及びセグメント間取引消去△42,243千円であります。
- 減価償却費の調整額33,446千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,756千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モータース ポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	15,716,120	2,326,398	3,631,023	1,206,695	36,074	22,916,311	—	22,916,311
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	57,219	165,255	—	8,160	230,634	△230,634	—
計	15,716,120	2,383,617	3,796,278	1,206,695	44,234	23,146,946	△230,634	22,916,311
セグメント利益	171,399	89,535	357,431	38,322	11,652	668,341	2,160	670,501
セグメント資産	14,847,475	5,164,142	4,838,107	1,829,035	605,441	27,284,202	2,149,011	29,433,213
その他の項目								
減価償却費	600,449	79,927	97,146	149,934	23,789	951,247	28,339	979,586
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,956,538	1,716,265	1,178,184	344,766	221,396	5,417,150	5,986	5,423,137

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,149,011千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,631,691千円及びセグメント間取引消去△482,680千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額28,339千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,986千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
9,908,886	2,713,030	343,904	1,288	12,967,109

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工㈱	8,039,538	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業㈱	2,863,539	自動車部品事業

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
13,094,698	3,760,319	496,769	2,614	17,354,402

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工㈱	8,808,690	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業㈱	3,361,540	自動車部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
1株当たり純資産額（円）	974.74	1,100.91
1株当たり当期純利益金額（円）	18.48	92.71

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	105,517	529,334
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（千円）	105,517	529,334
期中平均株式数（株）	5,709,606	5,709,606

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,434	451,346
受取手形	142,547	258,692
売掛金	2,991,212	3,274,950
製品	89,719	95,685
仕掛品	1,983,016	1,574,921
原材料及び貯蔵品	223,424	238,558
前払費用	4,227	4,133
繰延税金資産	61,364	61,869
関係会社短期貸付金	52,728	744,616
未収入金	514,992	740,120
その他	107,559	36,160
流動資産合計	6,648,227	7,481,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,920,865	4,527,088
構築物	65,406	156,984
機械及び装置	966,584	1,608,502
車両運搬具	12,343	11,079
工具、器具及び備品	175,559	260,783
土地	4,219,571	4,037,673
建設仮勘定	1,390,245	971,169
有形固定資産合計	8,750,575	11,573,281
無形固定資産		
ソフトウェア	19,098	17,687
その他	4,620	4,542
無形固定資産合計	23,719	22,229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,516,077	1,535,152
関係会社株式	2,973,628	3,009,628
出資金	178,285	338,459
関係会社出資金	169,785	169,785
従業員に対する長期貸付金	42,860	38,510
関係会社長期貸付金	1,706,528	923,458
長期前払費用	3,427	3,177
前払年金費用	19,081	16,561
その他	215,699	223,559
投資その他の資産合計	6,825,374	6,258,292
固定資産合計	15,599,669	17,853,803
資産合計	22,247,896	25,334,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	53,951	95,877
買掛金	1,781,594	2,066,518
電子記録債務	1,688,528	2,250,953
短期借入金	3,400,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,587,624	1,715,711
未払金	263,539	253,120
未払費用	363,035	181,510
未払法人税等	128,333	94,996
未払消費税等	53,611	15,329
前受金	1,266,192	313,105
預り金	17,424	18,441
賞与引当金	19,914	19,142
設備関係支払手形	997,027	1,501,125
流動負債合計	11,620,775	12,325,832
固定負債		
長期借入金	3,124,443	4,910,746
繰延税金負債	5,478	44,315
退職給付引当金	679,339	703,787
役員退職慰労引当金	321,165	341,915
損害補償損失引当金	35,000	35,000
固定負債合計	4,165,427	6,035,765
負債合計	15,786,203	18,361,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金	901,555	901,555
資本剰余金合計	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金	2,566,263	2,994,640
利益剰余金合計	3,951,924	4,380,301
自己株式	△3,569	△3,569
株主資本合計	5,753,752	6,182,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	707,940	791,131
評価・換算差額等合計	707,940	791,131
純資産合計	6,461,693	6,973,261
負債純資産合計	22,247,896	25,334,858

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	17,542,474	19,469,027
売上原価	15,916,744	17,803,211
売上総利益	1,625,730	1,665,815
販売費及び一般管理費	1,102,821	1,129,358
営業利益	522,908	536,456
営業外収益		
受取利息	132,247	23,616
受取配当金	32,115	83,631
保険解約返戻金	56,934	—
助成金収入	20,366	33,557
その他	28,247	54,572
営業外収益合計	269,911	195,378
営業外費用		
支払利息	24,468	21,031
固定資産除却損	24,246	51,718
支払手数料	—	39,900
その他	41,411	3,111
営業外費用合計	90,127	115,761
経常利益	702,692	616,073
特別利益		
投資有価証券売却益	11,357	93,917
特別利益合計	11,357	93,917
特別損失		
会員権評価損	—	600
出資金評価損	23,619	—
特別損失合計	23,619	600
税引前当期純利益	690,430	709,390
法人税、住民税及び事業税	252,700	220,567
法人税等調整額	△5,152	△8,068
法人税等合計	247,548	212,498
当期純利益	442,881	496,892

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	903, 842	901, 555	225, 960	1, 159, 700	2, 180, 478	3, 566, 139	△3, 569	5, 367, 967
当期変動額								
剰余金の配当					△57, 096	△57, 096		△57, 096
当期純利益					442, 881	442, 881		442, 881
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	385, 785	385, 785	－	385, 785
当期末残高	903, 842	901, 555	225, 960	1, 159, 700	2, 566, 263	3, 951, 924	△3, 569	5, 753, 752

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	993,428	6,361,396
当期変動額		
剰余金の配当		△57,096
当期純利益		442,881
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△285,488	△285,488
当期変動額合計	△285,488	100,296
当期末残高	707,940	6,461,693

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	903, 842	901, 555	225, 960	1, 159, 700	2, 566, 263	3, 951, 924	△3, 569	5, 753, 752
当期変動額								
剰余金の配当					△68, 515	△68, 515		△68, 515
当期純利益					496, 892	496, 892		496, 892
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	428, 376	428, 376	－	428, 376
当期末残高	903, 842	901, 555	225, 960	1, 159, 700	2, 994, 640	4, 380, 301	△3, 569	6, 182, 129

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	707,940	6,461,693
当期変動額		
剰余金の配当		△68,515
当期純利益		496,892
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	83,191	83,191
当期変動額合計	83,191	511,567
当期末残高	791,131	6,973,261

平成29年11月期 決算発表参考資料

1. 連結業績の推移

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	'15 (H27) 年11月期		'16 (H28) 年11月期		'17 (H29) 年11月期		'18 (H30) 年11月期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	9,179	99.4%	9,296	101.3%	10,856	116.8%	13,300	122.5%
営業利益	70	36.0%	99	142.0%	314	314.9%	450	143.1%
経常利益	182	80.0%	105	57.7%	445	421.8%	450	101.0%
四半期純利益	117	99.6%	△ 18	—	326	—	300	91.8%

(2) 通期

(単位：百万円)

	'15 (H27) 年11月期		'16 (H28) 年11月期		'17 (H29) 年11月期		'18 (H30) 年11月期 (予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	19,091	101.5%	20,135	105.5%	22,916	113.8%	26,000	113.5%
営業利益	276	100.0%	369	133.6%	670	181.4%	900	134.2%
経常利益	407	100.0%	257	63.3%	740	287.0%	900	121.6%
当期純利益	225	100.0%	32	14.5%	529	1617.1%	600	113.3%

2. 事業別外部顧客への売上高

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	'15 (H27) 年11月期		'16 (H28) 年11月期		'17 (H29) 年11月期		'18 (H30) 年11月期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	6,118	99.3%	5,976	97.7%	7,749	129.7%	8,900	114.8%
配電盤	1,294	116.5%	1,103	85.3%	1,204	109.1%	1,200	99.6%
ロボットシステム	1,353	90.5%	1,778	131.4%	1,474	82.9%	2,550	172.9%
モータースポーツ	444	128.9%	485	109.3%	460	94.7%	600	130.4%
人材教育	42	28.0%	—	—	—	—	—	—
賃貸及び太陽光事業	—	—	22	68.3%	21	94.5%	50	230.4%
全社及び消去	△ 107	—	△ 71	—	△ 53	—	—	—
合計	9,179	99.4%	9,296	101.3%	10,856	116.8%	13,300	122.5%

(2) 通期

(単位：百万円)

	'15 (H27) 年11月期		'16 (H28) 年11月期		'17 (H29) 年11月期		'18 (H30) 年11月期 (予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	12,086	101.6%	13,144	108.8%	15,716	119.6%	17,000	108.2%
配電盤	2,564	105.8%	2,261	88.2%	2,383	105.4%	2,500	104.9%
ロボットシステム	3,565	101.5%	3,802	106.6%	3,796	99.8%	5,200	137.0%
モータースポーツ	1,114	120.2%	1,215	109.1%	1,206	99.3%	1,200	99.4%
人材教育	42	15.3%	—	—	—	—	—	—
賃貸及び太陽光事業	—	—	49	73.8%	44	89.8%	100	226.1%
全社及び消去	△ 348	—	△ 339	—	△ 230	—	—	—
合計	19,091	101.5%	20,135	105.5%	22,916	113.8%	26,000	113.5%

3. 設備投資

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	'15 (H27) 年11月期	'16 (H28) 年11月期	'17 (H29) 年11月期	'18 (H30) 年11月期
設備投資額	656	403	2,345	1,100
減価償却費	455	443	415	650

(2) 通期

(単位：百万円)

	'15 (H27) 年11月期	'16 (H28) 年11月期	'17 (H29) 年11月期	'18 (H30) 年11月期 (予想)
設備投資額	1,292	1,841	5,423	2,600
減価償却費	943	884	979	1,350

4. 人員

	'15 (H27) 年11月期	'16 (H28) 年11月期	'17 (H29) 年11月期	'18 (H30) 年11月期 (予想)
第2四半期平均人員	589名	697名	729名	830名
通期平均人員	600名	709	737名	840名

※平均人員＝各月末時点の人員合計を月数で除して算出。

5. 配当状況

	'15 (H27) 年11月期	'16 (H28) 年11月期	'17 (H29) 年11月期	'18 (H30) 年11月期 (予想)
第2四半期末配当	4.00円	4.00円	6.00円	8.00円
期末配当	6.00円	6.00円	12.00円	12.00円
年間配当	10.00円	10.00円	18.00円	20.00円